



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月7日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL http://www.chemipro.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,131	3.0	40	△10.7	21	39.8	14	86.1
27年3月期第1四半期	2,069	△2.9	45	△58.9	15	△77.0	7	△70.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.89	—
27年3月期第1四半期	0.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	14,132	3,832	27.1	234.14
27年3月期	13,755	3,847	28.0	235.06

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,832百万円 27年3月期 3,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	4.1	100	76.7	40	—	25	575.1	1.50
通期	9,000	4.1	240	29.7	100	68.0	60	△2.5	3.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期 1 Q	16,623,613株	27年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	28年3月期 1 Q	256,984株	27年3月期	256,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期 1 Q	16,366,655株	27年3月期 1 Q	16,566,063株

- (注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式（当第1四半期累計期間198,000株）を加算しております。
2. 期中平均株式数（四半期累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当第1四半期累計期間198,000株）を控除して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国経済がドル高や原油安の影響の一巡により踊り場状態から持ち直し、企業業績や雇用、個人消費も堅調に推移致しました。また、欧州経済についてもソブリン債務問題等の懸念材料はあるものの、外需等も堅調となり緩やかな回復状況が継続致しました。一方で新興国では、中国経済において内外需ともに減速傾向が更に強まり、その他新興国経済も全体として不透明な状況で推移致しました。このように、世界経済全体としては一定の回復基調にあるものの、新興国を中心に、不安定な情勢が続いております。

一方、日本経済は、回復ペースが鈍化傾向にあるものの、アベノミクスに伴う各種の経済・金融政策継続により、設備投資や個人消費等で緩やかな回復基調を維持しております。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界は、近時の原油価格の下落により燃料価格の高騰がやや緩和されてきているものの、円安に伴う原材料価格の高止まり及び電力料金などの引き上げに伴うコスト負担の増加の影響により、引き続き厳しい環境は変わらず、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争も引続き継続していることから売上高・収益共に厳しい状況に変化はありません。当社といたしましても、このような状況に加えて、主力マーケットである欧州自動車産業の業績改善が途上という要因もあり、経営環境は厳しい状況で推移致しました。

このような状況の下、当社の当第1四半期累計期間における業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が微減したものの、販売価格の改定、および国内向け販売数量の増加を主要因として売上高が増加し、加えてホーム産業事業で、前年の消費税率引上げ後の需要減少からの持ち直しによる増収があった一方で、販売競争激化の影響による製紙用薬剤の売上低迷の他、電子材料や受託製品などを含むその他でも売上高が減少し、売上高全体では、前年同四半期比61百万円増加の2,131百万円(前年同四半期比3.0%増)にとどまりました。利益面は、グローバルな販売価格競争の継続等が影響し、営業利益が40百万円(同10.7%減)と減益となる一方、経常利益は、生産休止費用13百万円を計上したものの、還付事業税等12百万円を計上した結果、21百万円(同39.8%増)となりました。四半期純利益につきましては、法人税等7百万円を計上したことから14百万円(同86.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が米国を主体として減少したものの、販売価格の改定、および国内向け販売数量の増加により、紫外線吸収剤全体では売上高が前年同四半期比110百万円増の1,227百万円(前年同四半期比9.9%増)となり、酸化防止剤でも同30百万円増の105百万円(同39.6%増)となりました。一方で、製紙用薬剤が同30百万円減の69百万円(同30.4%減)、電子材料が同30百万円減の41百万円(同42.6%減)、受託製品などを含むその他でも同51百万円減の334百万円(同13.4%減)となりましたが、全体では同23百万円増の1,834百万円(同1.3%増)で着地いたしました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減からの持ち直しに伴い、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比22百万円増加し、247百万円(前年同四半期比10.2%増)となり、全体では同37百万円増の296百万円(同14.7%増)となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円，%)

セグメント別	期別 区分	前第1四半期累計期間 平成27年3月期		当第1四半期累計期間 平成28年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	1,117,288	54.0	1,227,766	57.6	110,478
	写真薬中間体	42,801	2.1	37,160	1.7	△ 5,641
	製紙用薬剤	99,771	4.8	69,428	3.3	△ 30,343
	酸化防止剤	75,914	3.7	105,976	5.0	30,062
	電子材料	71,744	3.5	41,196	1.9	△ 30,548
	防錆剤	10,273	0.5	13,936	0.7	3,663
	染料中間体	7,090	0.3	4,997	0.2	△ 2,093
	その他	386,387	18.7	334,482	15.7	△ 51,905
	(小計)	1,811,268	87.5	1,834,941	86.1	23,673
ホーム産業事業	木材保存薬剤	225,109	10.9	247,990	11.6	22,880
	その他	33,062	10.9	48,112	2.3	15,050
	(小計)	258,171	12.5	296,102	13.9	37,930
合計		2,069,439	100.0	2,131,043	100.0	61,603

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比377百万円増加し、14,132百万円となりました。流動資産は同2百万円増の8,362百万円、固定資産は同374百万円増の5,768百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が73百万円、たな卸資産が134百万円、その他の流動資産が102百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が305百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、有形固定資産が361百万円増加し、無形固定資産は1百万円減少、投資その他の資産が13百万円増加したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比392百万円増加し、10,300百万円となりました。流動負債は同739百万円増の7,612百万円、固定負債は同347百万円減の2,687百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が117百万円、賞与引当金が28百万円、その他の流動負債が492百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少236百万円その他、社債100百万円の償還日が1年以内となり流動負債に振り替わったものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比15百万円減少し3,832百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を14百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が11百万円増加する一方、配当金の支払41百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は27.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、回復のペースが鈍化しつつも徐々に明るさを増してきておりますが、成長戦略の成否は依然として不透明であります。グローバルにも、米国や欧州の経済は安定していく見通しであるものの中国他の新興国経済は不安定さが否めない上に、地政学的な諸問題等の影響も続くものと思われ、予断を許す状況にはありません。

このような中、当第1四半期累計期間の業績は、平成27年5月12日発表の業績予想に対し、おおむね計画通りの推移となっておりますが、国内外経済の動向も見極め平成28年3月期通期の業績予想について今後見直して参る計画です。

従いまして、平成27年5月12日に公表いたしました数値は変更しておりません。業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,544	2,791,762
受取手形及び売掛金	2,531,684	2,226,657
商品及び製品	2,317,585	2,450,903
仕掛品	94,746	108,932
原材料及び貯蔵品	591,945	578,589
その他	116,605	218,968
貸倒引当金	△12,060	△13,784
流動資産合計	8,359,051	8,362,030
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	868,585	1,295,545
土地	2,884,158	2,884,158
その他(純額)	1,369,853	1,304,867
有形固定資産合計	5,122,597	5,484,571
無形固定資産	14,175	13,117
投資その他の資産		
投資有価証券	146,774	162,281
その他	128,562	126,583
貸倒引当金	△17,796	△17,704
投資その他の資産合計	257,541	271,160
固定資産合計	5,394,314	5,768,849
繰延資産	1,844	1,383
資産合計	13,755,209	14,132,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,099	1,532,914
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	962,640	957,340
未払法人税等	4,932	11,068
賞与引当金	53,537	81,693
その他	536,710	1,029,521
流動負債合計	6,872,919	7,612,537
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,893,550	1,656,940
退職給付引当金	339,979	344,126
その他	701,583	686,556
固定負債合計	3,035,112	2,687,622
負債合計	9,908,032	10,300,160

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	639,114	612,191
自己株式	△54,386	△54,404
株主資本合計	3,792,642	3,765,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,534	66,401
評価・換算差額等合計	54,534	66,401
純資産合計	3,847,177	3,832,103
負債純資産合計	13,755,209	14,132,263

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,069,439	2,131,043
売上原価	1,712,141	1,782,742
売上総利益	357,297	348,300
販売費及び一般管理費	312,089	307,930
営業利益	45,208	40,369
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2,815	2,058
受取賃貸料	8,630	1,710
還付事業税等	—	12,489
その他	4,226	4,180
営業外収益合計	15,672	20,439
営業外費用		
支払利息	23,117	24,627
生産休止費用	13,476	13,218
賃貸収入原価	7,750	74
その他	1,026	1,200
営業外費用合計	45,370	39,120
経常利益	15,509	21,688
特別損失		
固定資産除却損	1,053	0
事故対策費	4,612	—
特別損失合計	5,665	0
税引前四半期純利益	9,843	21,688
法人税、住民税及び事業税	2,060	7,200
四半期純利益	7,783	14,488

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。